



おおの

議会だより

消防総合訓練分列行進

No.184 平成26年4月25日

発行：大野市議会
 〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
 Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会



▼ 主な 内容 ▲ ▲ ▲ ▲ ▲	議長、副議長の選挙、平成26年度予算決まる（3月定例会の概要）	2・3ページ
	11議員が市政を問う（代表・一般質問）	4～10ページ
	議案の各議員表決	11・12ページ
	陳情の審議結果、人事案件	12ページ
	政府関係機関や県に意見書提出	13ページ
	常任委員会Q&A	13ページ
	常任・特別委員長報告	14ページ

3月 定例会市議会概要

第388回定例会市議会は、3月3日から3月24日までの会期で開催されました。
 今回の定例会では、平成26年度の各会計予算案、平成25年度各会計補正予算案、条例の制定・改正、人事案件などの全34議案のほか、陳情5件、そして議員提出の市会案6件について審議しました。審議結果は、11・12ページの通りです。

議長に島口氏、副議長に山崎氏

定例会初日に正副議長の選挙が行われ、議長に島口氏、副議長に山崎氏が選出されました。また、各常任委員会委員の改選と前委員の辞職に伴う各特別委員会委員の補充が行われました。
 各委員会の構成は下表のとおりです。

正副議長決まる



山崎 利昭氏
(第50代副議長)



島口 敏榮氏
(第42代議長)

議会運営委員会及び各委員会の構成

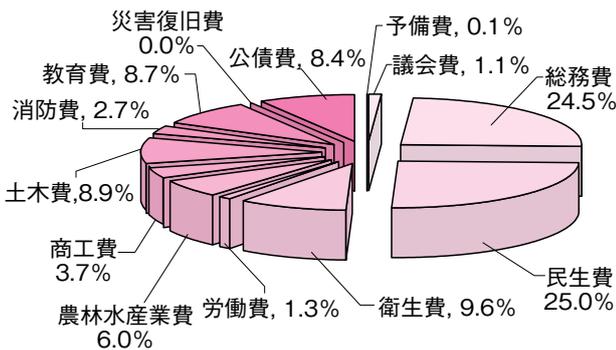
◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会	常任委員会			特別委員会	
	総務文教	産経建設	民生環境	中部縦貫自動車道・国道158号整備促進	議会等改革推進
◎ 川端 義秀 ○ 砂子 三郎 永田 正幸 松原 啓治 本田 章 畑中 章男 榮 正夫	◎ 畑中 章男 ○ 梅林 厚子 川端 義秀 島口 敏榮 砂子 三郎 榮 正夫	◎ 本田 章 ○ 松田 元栄 山崎 利昭 前田 政美 松原 啓治 高岡 和行	◎ 石塚 淳子 ○ 永田 正幸 宮澤 秀樹 藤堂 勝義 兼井 大 浦井 智治	◎ 松原 啓治 ○ 永田 正幸 石塚 淳子 宮澤 秀樹 川端 義秀 浦井 智治 畑中 章男 砂子 三郎	◎ 本田 章 ○ 高岡 和行 山崎 利昭 梅林 厚子 松田 元栄 前田 正美 兼井 大 榮 正夫

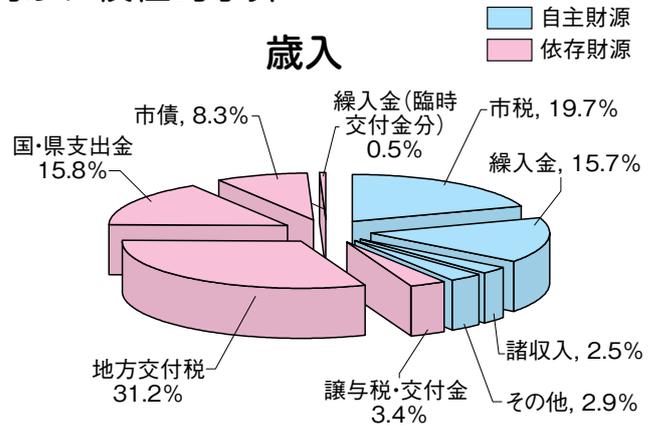
平成26年度各会計予算決まる。

大野市総合計画前期基本計画の仕上げに向け、積極的予算

歳出(目的別)



歳入



会計名	予算額	対前年度増減率, %
一般会計	187億7100万円	11.2
特別会計	101億7173万円	2.3
水道事業会計	2億7352万円	12.8
総計	292億1625万円	7.9

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など7会計の合計額。

一般会計は総額187億7100万円。前年度より11・2割の増
 一般会計予算では、大野市総合計画前期基本計画の仕上げの年度に向けて着実に各事業を前進させるとともに、市制施行60周年の記念式典を核とする結の故郷発祥祭の実施や、市政の発展と市民福祉の向上のために必要な経費が積極的に計上されました。
 新庁舎の建設など大型事業が本格化するため、対前年度比で11・2割の増となっています。
 また、特別会計や企業会計を合わせた予算額の総計は292億1625万円です。

人が元気

- 結の故郷まちなか食べ歩き交流事業 1200万円
交流を進めている自治体住民などに食べ歩きマップを配布し、交流人口の拡大を図る
- 市制60周年記念式典開催事業 290万円
市制60周年記念式典を開催
- 平成大野丸中学生派遣事業 590万円
先人の偉業や歴史を学ぶため、北海道新ひだか町などへ中学生を派遣
- 福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業 200万円
第73回国民体育大会に向け、交付金制度を創設し、育成強化を図る
- 後期高齢者医療費適正化対策事業 60万円
後期高齢者医療加入者に対し、人間ドックを実施
- 戦没者追悼式実施事業 100万円
大野市戦没者追悼式の開催
- 城下町南広場整備事業 1億5320万円
(仮称)城下町南広場、新庁舎西側駐車場等の整備並びに現庁舎の解体に係る経費

ほか

和泉郷土資料館の施設改修費、子ども用自転車ヘルメット購入補助、あっ宝んどの脱衣所や室内プール周りの床などの修繕費、女性消防団員の被服整備など

産業が元気

- 結の故郷発祥祭事業 3388万円
結の故郷発祥祭において市民から提案のあった事業を実施する経費や情報発信のための経費
- 良縁の樹魅力向上事業補助 610万円
良縁の樹のイルミネーションや商店街とタイアップした事業への補助経費
- 結の故郷特産作物生産拡大支援事業補助 300万円
特産作物（サトイモ、ネギ、キク、ナス）の作付け面積の拡大を図る農業者の機械などの購入に対する補助
- 特用林産物生産・加工施設整備事業 1350万円
和泉地区におけるマイタケ生産・加工施設整備に向けた実施設計のための経費
- 九頭竜温泉「平成の湯」再整備事業 1億6609万円
平成の湯の再整備に係る工事費など

ほか

六呂師堆肥センターの堆肥保管庫の外壁補強工事費、観光パンフレットの英語訳に係る経費など



結の故郷発祥祭オープニング

行政改革

- 新庁舎整備事業 22億6632万円
新庁舎整備に係る経費

ほか

各種統計調査や平成26年度執行予定の各選挙に係る経費など

自然が元気

- 田園自然環境保全事業 340万円
シバザクラの植栽による景観保全や、有害鳥獣防止柵・農業用施設の整備を進めるための活性化計画の策定経費
- 貯留施設整備事業 338万円
冬期間の水不足解消のための貯留施設整備に向けた水質マップの作成経費

その他の主な議案

平成25年度一般会計予算に
10億3838万円を追加

▼平成25年度一般会計補正予算

国の追加経済対策に伴う増額と、通常の事務事業等の額の確定に伴う調整がなされ、10億3838万円が追加されました。

増額された主な内容は、真名川河川敷でのサイクリングコースの整備、小学校7校の空調設備整備、尚徳中学校のスクールバスの更新や、市指定史跡「田村又左衛門屋敷」の整備、消防用小型動力ポンプ付き水槽車の購入、亀山公園の改修や安全対策、道路・橋梁の改修などです。

▼不動産の譲与

不動産集落センターの用途を廃止し、地元不動産自治会に譲与することとなりました。

▼指定管理者の指定

天狗岩ファミリパークの指定管理者として、天狗岩観光組合が指定されました。指定期間は1年間です。

▼大野市・和泉村新しいまちづくり計画の変更

合併後の新市の建設計画期間を1年間延長するとともに、過去の実績などに基づき財政計画が見直されました。



新生おおの

川端 義秀 議員

代表質問

健全財政の維持について、 どのように考え、予算編成したのか

選択と集中により市民福祉の向上と 地域経済活性化を目指す

問 これまで2期8年間の施策を振り返り、市長自身の評価は。

答 市長に就任して以来、一貫して、市民の生命と財産を守ることを政治の基本とし、未来の子どもたちのために、元気なまち大野をつくり、育て、引き継ぐことは、今を生きるわれわれの責務であると肝に銘じ、全身全霊をかけて市政を推進してきた。この間、現実を直視したスピード感ある行政運営を政治姿勢とし、各種施策を一つ一つ着実に仕上げていくという気概と強いリーダーシップを持って進めることを心掛け、中部縦貫自動車道をはじめとした長年の政治課題や、西部アクセス道路を含む亀山周辺

の整備などの先送りされてきた行政課題を大きく前進させることができた。また、地域資源を生かしたブランド化を図る取り組みや、市民力と地域力を生かした市民総参加型のまちづくりも進めてきた。

これまでの振り返ると、さまざまな課題や新たな施策にも積極的に取り組み、一定の成果を挙げることができたと自負している。



永平寺大野道路 勝山・大野間開通式

問 市の財政状況と将来にわたる健全財政の維持について、どのように考え、当初予算を編成したのか。

答 本市の平成26年度当初予算案においては、歳入では市税全体で約1億円の減収となり、歳出では扶助費などの社会保障関係経費が伸びているため、厳しい状況にあるものの、各財政指標から判断すると、本市財政は健全な状況で推移していると認識している。

問 市職員の資質向上や市民力・地域力の向上なども取り入れたい。

答 人口減少は最重要課題の一つと認識し、各施策に継続的に取り組み、部局を超えて議論をし、危機感を持って臨んでいる。

当初步算案では、安易に現状のまま各事業に取り組むことなく、より一層の経費削減に努めながら、健全な財政維持を念頭に、選択と集中により市民福祉の向上と地域経済活性化の双方を目指している。これまで同様、国・県補助金や有利な地方債制度の活用により、財政負担の軽減を図った予算となっている。

問 新たに策定する行政改革大綱では、どのようなことに力点を置くのか。

答 現大綱は、平成26年度を最終年度としており、現在、これまでの推進状況について詳細に検証し、課題の洗い出しを進めている。今後、大野市行政改革戦略会議や大野市行政改革推進委員会に諮りながら、平成27年3月には新たな大綱を策定したい。

問 本市の人口減少に歯止めを掛けるため、全庁体制で臨むべきではないか。

答 人口減少は最重要課題の一つと認識し、各施策に継続的に取り組み、部局を超えて議論をし、危機感を持って臨んでいる。安心して子どもを生み育てることのできる環境づくり、子育て家庭や婚活への支援など、自然動向の増に向けた施策を推進している。

また、市制施行60周年を契機としての「結の故郷越前おおの」を全国に発信することや、中部縦貫自動車道の一日も早い全線供用開始への取り組み、多面的機能を持つ森林の保全・整備、子どもを産み、育てたくなるようなまちづくりなどは、本市が今後さらに強く推し進めなければならぬ施策であると考え、きめ細かく予算を計上した。

新たな大綱では、現在の基本理念を大きく変えることなく、大野市公共施設再編計画に基づく公共施設の適正配置を改革の柱の一つとするほか、

安全安心なまちというセールのポイントを生かした施策を推進するため、部局を超えた横断的な情報交換を図ることで全庁的に情報を共有し、職員一丸となって人口減少の歯止めに向けて取り組む。

教育制度改革についての市長の考えは



教育制度改革は、結の故郷づくりに向けて 極めて大切に意義深い

新風おおの

永田 正幸 議員

問 教育制度改革は、教育行政における自治体の長の責任や権限の見直し、また領土問題を強調した教科書内容とする学習指導要領の改定など、抜本的な改革とされているが市長の考えは。

答 教育委員会と自治体の首長との関わりは、国の議論を注視したい。

学習指導要領の改定は、現在、中学校の教科書で北方領土、竹島、尖閣諸島は日本の領土と明記している内容を充実させるものである。子どもたちに正しい歴史認識を学ばせることは、国を愛する心の醸成につながることから極めて大切に意義深いものと考えている。

問 地方行政を取り巻く環境が大きな変貌を遂げている中、第七次大野市行政改革大綱の策定方針は。

答 環境変化の対応の一つとして、新庁舎の完成とともに市民サービス向上のため、横の連携を密にしてワンストップサービス化を図る。また、職員の資質向上と人材育成、管理職の能力開発にも力を入れていく。

新大綱は、基本理念を大きく変えることなく、将来にわたった行政運営を見据え策定する。

問 災害に強いまちづくりに向け、国防的事態や新型インフルエンザの発生時などの情報管理と市民への連絡手段の考え方は。

答 ミサイル攻撃などの情報は、Jアラートと連動した同報系防災行政無線や大野市防災メールで伝達する。また、新型インフルエンザの発生に対しては、現在、行動計画の策定を進めている。



同報系防災行政無線屋外拡声局



同報系防災行政無線親局設備

安心して安全なまちづくりのため、有事の際には各担当課と国や県、関係機関と連携し、状況に応じて市民に周知するとともに、危機管理体制についても引き続き整備充実にも努める。

問 有害鳥獣対策における県や地元猟友会との連携状況は。

答 従来のイノシシ、クマ、カラスに加えて新たにニホンジカ、ハクビシンなどの被害が増加している。ニホンジカの個体数は、嶺北地方で約1万頭と推定され、特に増加傾向にあることから、県で策定された管理計画に基づき、猟友会と連携して被害軽減に努めている。

また、猟友会に対しては、高齢化や後継者不足対策として、狩猟免許取得などに係る費用補助を行っており、県に対しては獣被害の未然防止のため、山際などに恒久柵の設置を要望している。

問 定住促進に向けた取り組み状況は。

答 都市圏で開催のふるさと回帰フェアへ参加し、情報提供を行うなど移住、定住のさまざまな事業を展開している。25年度から移住定住支援業務の一部を民間に委託したこと

で、移住相談件数が74件と大幅に増え、移住件数は7件となった。移住者へのフォローアップなどのために設けた移住定住奨励金制度は、今まで4件の実績がある。また、庁内の関係課で組織する越前おおのの定住・交流促進会議や越前おおのの移住サポートチームを設置し、移住・定住希望者への相談に対する迅速な支援を行える体制も整えている。

定住に向けたツアラーや転入者等の住宅リフォーム助成を引き続き実施するとともに、今後は、本市の豊かな自然や大災害が少ないというセールスポイントをアピールし、定住人口の増加を図りたい。

問 雇用の確保と働く環境の整備について、成果と今後の方針は。

答 今回のタニコー株式会社への進出や木質バイオマス発電所の建設決定は新たな雇用の場になると考える。

今後も地の利を生かした中京・関西圏への企業誘致を進めたい。

代表質問

市長3選に向けて、今後4年間の具体策をどのように描いているか



結の故郷として誇れるひとづくりやまちづくりを目指し、市政運営に当たる

新生おおの

本田 章 議員

問 再生可能エネルギー開発と地域産業活性化の取り組みは。

答 再生可能エネルギーは、自然の資源を活用して地球温暖化や環境破壊を防止し、永続的に利用できる新エネルギーであることから、国においては、平成24年7月から固定価格買取制度をスタートさせ導入を促進している。本制度を活用した木質バイオマス発電所が建設されると、その燃料に使用する間伐材の購入価格が従来に比べ上昇することになり、山林所有者に利益が還元されることで間伐などの施業が進み、森林資源の活用と森林の多面的機能が発揮される。そして発電所の運転員や林業従事者など新たな雇用が創出されるとともに、余熱を利用した農業用大型ハウスでの通年型施設園芸栽培などを行っている。

くことで、農林業の振興や関連産業の育成につながるものと考えている。

小水力発電については、真名川頭首工において平成26年度から県営事業で施設改修を予定しており、その改修に合わせて、小水力発電所の建設を模索しており、事業化に向けて初期投資とランニングコストの両面から採算性の検証を行い、設備認定の手續きができるよう協議を進める。

和泉地区九頭竜ダム流域の此の木谷において、電源開発(株)が再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を前提に、小水力発電所の建設を計画しており、大野市としても、本市の豊かな水資源の利活用の観点から、行政としてどのような連携ができるのか、協議を進めている。

一般質問

人口減少対策に対する検討結果は



部局を超え、職員一丸となって取り組む

新風おおの

石塚 淳子 議員

問 人口減少対策に対する総合施策会議での検討結果は。

ビスの向上に資するためにも、退職予定者の希望を踏まえながら、再任用を実施していきたい。

答 総合施策会議では、結婚促進、定住対策、子育て、出産支援、住環境整備、情報発信など広範に及ぶ施策案が出され、市長を総理とする企画調整会議において費用対効果なども含めて議論し、人口減少に歯止めを掛け、人口増を図るさまざまな施策を推進するため、本会議を核として部局を超えた横断的な情報交換を図りながら全庁的に情報を共有し、職員一丸となって取り組む。

問 職員の健康管理は。

答 約97割の職員が何らかの健康診断を受診している。健康診断の結果、精密検査が必要とされた職員に対し、速やかに医療機関で再検査を受けるよう受診の勧告をしており、また希望する職員については産業医との健康相談を実施している。

問 小学、中学と継続してスポーツの機会を生徒に提供するための運動部活動への見解は。

答 各中学校では生徒数の減少により運動部が廃止・縮小され、生徒の要望に届えることが困難な状況になってきている。このため、生徒が希望する部活動がない場合、競技団体などに指導を依頼することとしている。

問 定年退職職員の再任用は。

答 再任用の制度に関する要綱を定め、定年退職する職員の雇用と年金の接続を図っていくこととしており、長年培ってきた職員の知識、能力及び経験を活用し、行政サー

子ども達のお仕事体験 (ネイルアート等)の実施は

拡充を大野商工会議所などの関係機関に 要請していく



新生おおの

兼井

大議員

問 子どもたちが好きな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶ「子ども達のお仕事体験」を昨年、越前のおの産業と食彩フェアで試験的に実施していたが、その評価と本年度の取り組みについてお聞きしたい。

答 ネイルアート、ヘアアレンジ、木製本立て作成、自動車整備、畳の上敷き製作、サンドブラストでのコップ製作など、市内の職人の方々とふれあいながら仕事が出来てきた、両日で114人の参加があった。

事業の評価としては、体験コーナーを設けたことによる産業フェア全体の集客や滞在時間の増加が図られたことや、地元の産業について学び、知ってもらうことで、子どもたちに地域の産業に対する興味を持ってもらえるものと考えている。



平成25年度産業と食彩フェアでのお仕事体験

平成26年度についても、結の故郷発祥祭の事業の一つとして産業フェアを位置づける中で、未来の大野市を担う子どもたちが、地域の産業における知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義や働くことの大切さが学べる体験コーナーなどを拡充することで、多くの地元産業の紹介や情報発信が行えるよう、大野商工会議所などの関係機関に要請していきたいと考えている。

今後一体的に策定される障害者計画・ 障害福祉計画にどのように取り組むのか

幅広いご意見、現場の実態などを反映した 実効性のある計画とする



新風おおの

梅林

厚子議員



奥越特別支援学校「ザウルスベーカリーカフェ」手作りパンとコーヒーを100円で地域の方に提供

問 障害を持つ方やそのご家族も安心して生活するために、第四期関連計画の課題は。

答 住み慣れた地域で安心して生活し活動できるように、市民の障害のある方への理解、地域全体で支えていくシステムづくり、また近年精神に障害のある方が増加しており、ストレスチェックやストレス相談、悩みを抱える方々が気軽に集い交流する場の提供など、ご本人や家族支援も考えている。

問 奥越特別支援学校へ通学する児童・生徒への支援は。

答 住んでいる地域の学校との交流などを通して卒業後も自立した生活を送れるよう協力する。また奥越特別支援学校と情報交換を密にし、一層の連携を深め、本市の特別支援教育の充実に努める。

問 市民が安心して地下水を飲み続けることができるため取り組んでいることは。

答 年1回、42カ所の井戸で39項目の検査を行っている。平成元年に発生した汚染については年4回18カ所で追跡調査を行っている。各水質調査結果は、市民に安心していただけるよう市のホームページに掲載している。

問 文化・芸術の振興は市の発展に欠かせないが、教育委員会の機構編成は。

答 社会教育課、文化課、スポーツ課を統合した生涯学習課を新設する。

あっ宝んど入浴料は値下げすべき

平成の湯が建て替えられる機会や アンケート調査の結果で検討したい



双葉会

畑中 章男 議員

- 問** スポーツ施設の利用料を見直しスポーツ振興を図るべし。また、施設利用の予約申請の受付時期が施設によってまちまちなのは。
- 答** 施設の使用料や減免の見直しは考えていない。予約申請については、関係課と調整し利用者の便宜を図りたい。
- 問** 女子サッカーで町おこしをしては。
- 答** 大野 忍選手をブランド大使として、女子サッカーの普及促進とサッカーを通した越前おおのの魅力を発信していき、今後の課題としてサッカー大会の開催も検討していく。
- 問** 七間朝市が今のままではじり貧になっていく。行政が介入して復興すべきでは。
- 答** 朝市出荷組合、七間朝市振興協議会や関係団体の協力を求めながら朝市の賑わいを取り戻すよう取り組む。
- 問** 除雪の体制・出勤において問題はないか。
- 答** 職員4人編成5班による当番制で対応しており、降雪時には現場パトロールにより出勤指示の判断を行っている。今後迅速で円滑な除雪に努めていく。
- 問** 住民提案をベースに市民主導型の市政運営にすべきでは。
- 答** 各種審議会・協議会を設置し、各界各層の方々から意見、提案、要望などをいただき、さらに各公民館には市民提案箱を設置してあるほか、Eメールによる運用も行っている。
- 問** 結の故郷まちなか食べ歩き交流事業1200万円は何をするのか。
- 答** マップを作成して配布し、PR効果や地元商店の売り上げ増と交流人口の拡大につなげる。

一般質問

TPPを前提とした「農政改革」についての見解は

TPP問題は、国会で判断が下されると思う



日本共産党・大野市議団

榮 正夫 議員

- 問** 安倍内閣は、大企業が一番活動しやすい国づくりを公言して、効率や市場競争を最優先にするという政策を打ち出している。
- 答** 情報を知り得ていないが、アフラックの参入は、TPP交渉と関係がないと思う。
- 問** 特に、農業に壊滅的な打撃をもたらすTPPへの暴走と、それを前提とした農政改革を矢継ぎ早に打ち出しているが、見解は。また、言うべきことは、国県へ自治体として発言してほしい。
- 答** TPP交渉は、昨年中の合意を目指すと言われていたが、現在も難航している。オバマ大統領が、来日する4月にも急展開が予想されることから、本市としても今後の動きを注視していきたい。
- 問** 昨年7月25日、かんぼ生命が米国保険会社（アフラック）と提携して、アフラックのがん保険を全国の郵便局で売り出すという情報を、大野市は
- 答** 得ていたか。
- 問** TPP問題は最終的には国会での議決が必ず必要になるので、そこで一定の判断が下されると考える。
- 答** それから議員が言うように、農地の集積で大規模農業ばかりになり、小規模農家が減少すると朝市等の維持にも支障を来すことになる。このため、本市としては、「農地中間管理機構」をうまく利用して、その制度の中で、小規模農家がどのような形で生き残れるのかを平成26年度中に研究して、27年度からは大野市独自の集積の在り方に切り替えていければと、担当課と庁内で議論しているところである。

全国学力テストの公表ができない理由は、 今後とも粘り強く質問予定



差別を受けたり、劣等感を感じたり、
いじめや不登校につながり非公開

公明党

藤堂

勝義 議員

- 問** 「生きる力」から「生き抜く力」とは。
- 答** 生き抜く力とは、人を思いやり、人に感謝する明倫の心を最も大切にしながら積極的に挑戦する進取の気象と創造力を持って主体的に人生を切り開いていく力。
- 問** 「動く教育委員会」「開かれた教育委員会」とは、どのような教育委員会か。
- 答** 動く教育委員会とは、教育現場へ積極的に出向き、学校運営や公民館運営等の指導、助言を行うこと。開かれた教育委員会とは、教育委員会の会議録をホームページで公開するなど、市民に積極的に情報発信すること。
- 問** 本市におけるいじめの状況は。
- 答** 小中学校全体で27件のいじめを認知。うち24件は解消済みで、3件は、現在、解決に向け対応中。今後は個別指導により早期解消に取り組む。
- 問** 全国学力テストの公表は、なぜできないのか。
- 答** 公表できない理由として2点がある。1点は、学習状況調査は国語と算数又は数学の2教科でしか実施されていないが、児童・生徒の学力全てを表しているかの誤解を与えること。2点は、調査結果が公表され他校と比較されると、切磋琢磨できる児童・生徒がいる反面、序列化が生じることによって、差別を受けたり、劣等感を感じたりして、いじめや不登校につながる懸念があることから公表できない。
- 問** 国が一部条件付きながら公表に踏み切った理由は。
- 答** 文部科学省は、平成26年度の全国学力・学習状況調査結果は、市町村教育委員会の判断により、一部条件付きながら公表を可能とした。

消費税増税しても 社会保障費の充実はわずかだが



4兆5000億円増税で
社会保障の充実は1兆4000億円

日本共産党・大野市議員団

浦井

智治 議員

- 問** 政府は「消費税の増加分は社会保障に充てる」と宣伝しているが、消費税増税分4兆5000億円のうち、社会保障関係費の増加は1兆円程度に過ぎない。残りの3兆5000億円はどうなったのか。
- 答** 消費税の増加分は4兆5000億円であり、歳出では社会保障の充実に1兆4000億円を増加している。残りは基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引き上げに伴う負担分などに充てている。
- 問** 増税で中小企業や商店の営業に深刻な打撃を与える。市は中小企業や商店向けに低利の融資や販売促進のために商品券の支援などの対策を取るべきではないか。
- 答** 今、実施している「高齢者ゆうゆう購買促進事業」「元気起業チャレンジ支援事業」などで制度改正も行い対応したい。
- 問** バイオマス発電には年間7〜8万トンの燃料が必要で、そのうち4〜5万トンは間伐材で賄うとのことだが、地元で間伐材は2万ト程度しか集められないと聞く。必要量は確保できるのか。
- 答** 供給に向けて県や県森連と協議している。また、間伐材の搬出には作業道の整備も必要であり、国の制度などで、今後、支援していく必要があると考える。
- 問** 建設等にかかる総事業費は35〜40億円とのことだが、市は幾ら助成するのか。
- 答** 今後、国の支援が確定した段階で、県、市も応分の負担をする。今のところは幾らになるかは答えられない。

平成26年度予算の基本コンセプトは

「市民の生命と財産を守る予算」など九つの方針を立て
市勢発展と市民福祉向上を図る



一般質問

双葉会

高岡 和行 議員

問 平成26年度予算の基本コンセプトは。

答 市民の生命と財産を守る予算、市制60周年を祝う予算、越前大野ブランドを推進する予算、結の心を育てる予算、健やかで長生きと子育て支援、婚活を推進する予算、元気で活力ある産業の創設と観光振興を図る予算、市民や来訪者の利便性向上と景観形成を図る予算、豊かな自然資源を活用する予算、城下町の歴史を残り大野人を育てる予算である。

問 大型建設事業が続き、社会保障費などに支障を来すことがないのか。

答 社会保障費や医療給付費の伸びは見込まれるが、市民サービスの低下を招かないようにしたい。
問 教育を取り巻く環境の変化をどう捉えているのか。
答 パソコンや携帯電話など情報機器が溢れ、情報が瞬時に入手できる反面、映像からの情報収集が常態化し、表現力や応用力が低下していくのではないかと心配している。
問 視聴覚ライブラリーを廃止した図書館の現状はどうなのか。
答 図書館の利用は、年々減ってきている。

問 減ってきたから廃止するのではなく、原因を追究し、減らさないためのアイデアが必要なのは。
答 今の提言を念頭に置き、今後、取り組みたい。

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。

次回の7月定例会（予定）の日程など、詳しくは、7月号広報おおのでご確認ください。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出すると、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

(0779-66-1111 内線253)

議 会 日 誌

◆2月

- 7日 福井県市議会議長会定期総会（越前市）
- 10日 全国高速道市議会協議会定期総会（東京都）
- 12日 広域行政圏市議会協議会定期総会（東京都）
- 13日 全国過疎地域自立促進連盟理事会（東京都）
- 21日 全国市議会議長会建設運輸委員会（東京都）
- 24日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
- 25日 議員全員協議会

◆3月

- 3日～24日 第388回市議会定例会
- 25日～27日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会定例会（勝山市）
- 27日 県後期高齢者医療広域連合議会定例会（福井市）

◆4月

- 15日 連合滋賀議員団会議行政視察来訪
- 22日～24日 民生環境常任委員会視察研修（静岡県袋井市・伊豆市、山梨県北杜市）
- 24日 北信越市議会議長会総会（福井市）
- 28日 議会運営委員会、議員全員協議会

平成26年3月第388回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	山	梅	永	松	前	石	宮	川	松	藤	高	兼	島	浦	本	畑	砂	榮	
				崎	林	田	田	田	塚	澤	端	原	堂	岡	井	兼	浦	本	畑	砂	榮	
1	平成26年度大野市一般会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	平成26年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	平成26年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	平成26年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成26年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	平成26年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	平成26年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成26年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成26年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成25年度大野市一般会計補正予算（第4号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成25年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成25年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成25年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成25年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成25年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成25年度大野市水道事業会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	大野市消防本部消防長及び大野市消防署長の資格を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	大野市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	大野市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	大野市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	大野市立保育所設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	大野市営葬斎場設置及び管理条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	大野市立農村集落多目的共同利用施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	大野市里道、水路等管理条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	大野市消防手数料条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	大野市視聴覚ライブラリー設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	大野市・和泉村新しいまちづくり計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	大野市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	指定管理者の指定について（大野市天狗岩ファミリーパーク）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	不動産の譲与について（不動堂集落センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）																			
		議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市長提出議案	31	大野市庁舎整備工事（その1）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	大野市庁舎整備工事（その2）請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会案	1	過労死等防止基本法の制定を求める意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	新たな米政策に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	手話言語法制定を求める意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	一般国道158号の整備促進に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	中部縦貫自動車道の整備促進に関する意見書案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	1	過労死等防止基本法の制定を求める陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	
	2	手話言語法制定に関する陳情	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	
	3	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	
	4	新たな米政策に関する陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	
	5	「地酒で乾杯を推進する条例」に関する陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	

（議長（島口敏榮氏）は採決に加わらないので「/」で表示。欠席は「欠」、除斥は「除」と表示。）
 議案に賛成○、反対×。
 請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

陳情

▼過労死等防止基本法の制定を求める陳情書

○提出者 過労死防止基本法制定実行委員会 賛同者 海道法律事務所 海道宏美

▼手話言語法制定に関する陳情

○提出者 社会福祉法人福井県聴覚障がい者協会 理事長 丸山継男他1名

▼TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

○提出者 テラル越前農業協同組合 代表理事組合長 松田義一他1名

▼新たな米政策に関する陳情書

○提出者 テラル越前農業協同組合 代表理事組合長 松田義一他1名

▼「地酒で乾杯を推進する条例」に関する陳情書

○提出者 大野商工会議所 会頭 稲山幹夫



傍聴席での手話通訳（最終日：3月24日）

人事案件

▼監査委員の選任に同意
 藤堂勝義 氏（菘道）の選任に同意しました。

▼人権擁護委員候補者の推薦に同意
 三足義光 氏（花房）を推薦することに同意しました。

要望活動

3月27日に県庁を訪問し、本会議において可決した国道158号と中部縦貫自動車道の整備促進に関する意見書を提出し、意見書の趣旨に沿って善処するよう要望しました。

意見書

▼過労死等防止基本法の制定を求める意見書

過労死を防止するため、総合的な対策を定めた「過労死等防止基本法」を早期に制定するよう政府関係機関へ求めるものです。

▼環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書

TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議等を遵守することや、国民に対し交渉に関する情報の開示を徹底することを政府関係機関へ求めるものです。

▼新たな米政策に関する意見書

経営所得安定対策の見直しなど農政改革が進められる中、農業者が経営に不安を感じていることから、所得安定に向けた施策の構築や、土地利用型農業と特産作物生産に対する支援策の拡充を図るよう政府関係機関へ求めるものです。

▼手話言語法制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広めることや、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた「手話言語法」の早期制定を政府関係機関へ要請するものです。

▼一般国道158号の整備促進に関する意見書

県に対し、一般国道158号境寺・計石間について速やかに工事着手し、重点的な予算措置と工期短縮を図り、平成30年の福井国体開催に合わせ、全線供用するよう積極的な対応を求めるものです。

▼中部縦貫自動車道の整備促進に関する意見書

県において中部縦貫自動車道の必要性を十分に認識し、大野・大野東間の早期事業採択や、早期全線供用に向けた整備促進を、本市とともに国に対して強く働き掛けるよう求めるものです。

常任委員会審査



市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

▼産経建設

問 和泉地区における過疎集落等自立再生対策事業の目的は。

答 和泉地区の特産である穴馬スイートコーンと穴馬カブラの品質向上や生産拡大を図るため、生産者の組織化や後継者育成の推進と、獣害対策などが目的である。



特産の穴馬スイートコーン

問 マイタケ生産・加工施設の建設場所及び建設目的は。

答 建設場所は未定である。

交換は県の補助対象ではない。

問 越美北線の利用者が伸び悩む原因は何だと捉えているか。

答 市内イベントにより、市外利用者の増加は見込めるが、市民の利用が横ばいであり、その理由は、時間帯などの利便性と考えるが、車両数が限られているため増便は難しい。

問 平成26年度で2年目の婚活力ステッアップ事業は昨年度とはどこが違うのか。

答 参加者増を目指し、参加料の引き下げや、イベントを2回に増やすなど、特に女性の参加を促したい。昨年指摘があったとおり、市内の居酒屋等を会場にして参加しやすいものにしていく。本事業は少なくとも27年度まで継続したい。

▼総務文教

問 和泉地区にゆかりのある方を対象として、希望者を同地区へ積極的に迎え入れ、交流人

口と定住人口の増加、地域の活性化を目的として取り組んでいるふるさとみ回帰支援事業を2年間実施して、和泉地区に定住された方はいるのか。

答 和泉ファンの登録者数や和泉に関する情報提供については一定の成果が見られるが、結果として定住に至った方はまだいない。

問 乾側地区における放課後子ども教室は、旧乾側幼稚園の園舎を使用しているが、耐震診断は行っているのか。

答 行っていない。旧乾側幼稚園を今後も放課後子ども教室事業で使用するか否かを含めて検討したい。

問 女性消防団員の応募者が多数になった場合、年齢や地域性で選考するという基準を事前に説明しなかったのか。

答 募集の段階で、多ければ書類選考するという案内は行ったが、年齢で選考するといった具体的な説明まではしなかった。

常任・特別 委員会報告

▼産経建設

○マイタケの生産・加工施設整備が昇竜の経営改善に確実つながるべきであることから、予算を執行する前に、昇竜の整備後の収支計画などを議会に対し、説明されたい。

○和泉地区で実施する過疎集落等自立再生対策事業については、国の事業認定に見合った事業費にするとともに、将来の和泉地区の活性化につなげることを念頭に置き、漫然と執行することのないよう求める。

○まちづくり会社「結のまち越前おおの」が平成26年度にハード整備を計画しているが、その整備がどのようなまちづくりにつながるのかが重要なため市として適切に助言や指導をされたい。

○1年間を通して実施する結の故郷発祥祭には、市外、県外から多くの来訪者があるものと考ええる。しかし、六間通りが県事業として改修中であり、来訪者に不快感を与えるのではないかと。今後、このような重要事業の計画を策定するに当たっては、関係機関との調整などに万全を期されたい。

○公共下水道事業の使用料と受益者負担金については、下水道の供用範囲が拡大する中で、今後、滞納額の増加が懸念される。早い段階での働き掛けと粘り強い徴収に一層努められたい。

○夏休みなどの長期休暇中に児童館がない村部に子ども居場所づくりが必要なのではないかとの意見があった。理事者からは、まずは保護者、家族、親せき等で協力をお願いし、それでもなお保育に欠ける状況であるならば、既存事業で対策を講じたいとの回答であった。

○和泉診療所の今後の存続の見通しについて、理事者からは、人口減少を理由にすぐに廃止すべきものではないが、診療日の限定や、診療科目の見直しを考えていく必要があるとのこと。市が推進している「かかりつけ医」として、和泉診療所が役割を担い、地域医療に貢献するため、今後とも地域住民のニーズにはしっかりと耳を傾けられたい。

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

○平成26年度当初予算案には、事業内容や事業効果が整理できていないと思われるものや、国体関連事業では、既存の予算を増額しているだけのものが見受けられる。事業の目的と効果を整理して執行するとともに、福井国体に向けて、本市を会場とする種目競技の強化に力点を置くといった、メリハリのある予算計上に努められたい。

○ノロ・ウイルスによる食中毒は、冬期間に多発し、年間食中毒患者数の約5割を占めている。調理従事者の衛生管理はもちろんだが、検査についても毎年度冬期間だけでも実施されたい。

○外国からの訪問客や視察者の増加が予想されることから、今後作成するパンフレットやリーフレットの外国語表記について、充実されたい。

▼民生環境

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

○平成26年度当初予算案には、事業内容や事業効果が整理できていないと思われるものや、国体関連事業では、既存の予算を増額しているだけのものが見受けられる。事業の目的と効果を整理して執行するとともに、福井国体に向けて、本市を会場とする種目競技の強化に力点を置くといった、メリハリのある予算計上に努められたい。

○ノロ・ウイルスによる食中毒は、冬期間に多発し、年間食中毒患者数の約5割を占めている。調理従事者の衛生管理はもちろんだが、検査についても毎年度冬期間だけでも実施されたい。

○外国からの訪問客や視察者の増加が予想されることから、今後作成するパンフレットやリーフレットの外国語表記について、充実されたい。

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

○平成26年度当初予算案には、事業内容や事業効果が整理できていないと思われるものや、国体関連事業では、既存の予算を増額しているだけのものが見受けられる。事業の目的と効果を整理して執行するとともに、福井国体に向けて、本市を会場とする種目競技の強化に力点を置くといった、メリハリのある予算計上に努められたい。

○ノロ・ウイルスによる食中毒は、冬期間に多発し、年間食中毒患者数の約5割を占めている。調理従事者の衛生管理はもちろんだが、検査についても毎年度冬期間だけでも実施されたい。

○外国からの訪問客や視察者の増加が予想されることから、今後作成するパンフレットやリーフレットの外国語表記について、充実されたい。

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

▼総務文教

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

○平成26年度当初予算案には、事業内容や事業効果が整理できていないと思われるものや、国体関連事業では、既存の予算を増額しているだけのものが見受けられる。事業の目的と効果を整理して執行するとともに、福井国体に向けて、本市を会場とする種目競技の強化に力点を置くといった、メリハリのある予算計上に努められたい。

○ノロ・ウイルスによる食中毒は、冬期間に多発し、年間食中毒患者数の約5割を占めている。調理従事者の衛生管理はもちろんだが、検査についても毎年度冬期間だけでも実施されたい。

○外国からの訪問客や視察者の増加が予想されることから、今後作成するパンフレットやリーフレットの外国語表記について、充実されたい。

○市内には約1000棟の空き家があるが、老朽度、倒壊等の危険性を分類して、若年の夫婦や東日本大震災の避難者で、県外移住を考えている方に安価で貸し出しや売却ができる環境を整えて、移住や定住の促進につなげられたい。

○平成26年度当初予算案には、事業内容や事業効果が整理できていないと思われるものや、国体関連事業では、既存の予算を増額しているだけのものが見受けられる。事業の目的と効果を整理して執行するとともに、福井国体に向けて、本市を会場とする種目競技の強化に力点を置くといった、メリハリのある予算計上に努められたい。

○ノロ・ウイルスによる食中毒は、冬期間に多発し、年間食中毒患者数の約5割を占めている。調理従事者の衛生管理はもちろんだが、検査についても毎年度冬期間だけでも実施されたい。

○外国からの訪問客や視察者の増加が予想されることから、今後作成するパンフレットやリーフレットの外国語表記について、充実されたい。

編集後記

3月議会の議会だよりをお送りします。定例会初日に正副議長が決まり、新しい体制で平成26年度が始まりました。

本年度も議会だよりを通して議会の情報をお知らせします。議会に住民の意見が反映されているか、議会がチェック機能を果たしているかなど、絶えず議会の役割を考えながら編集にあたります。

議会の活動が市民の皆さまに伝わるよう、編集委員一同頑張りますので、どうかよろしくお願ひします。

(座長 浦井智治)

議会だより編集委員会

委員 浦井 智治
梅林 厚子
高岡 和行
兼井 大

※ 次回は、8月下旬の発行を予定しています。